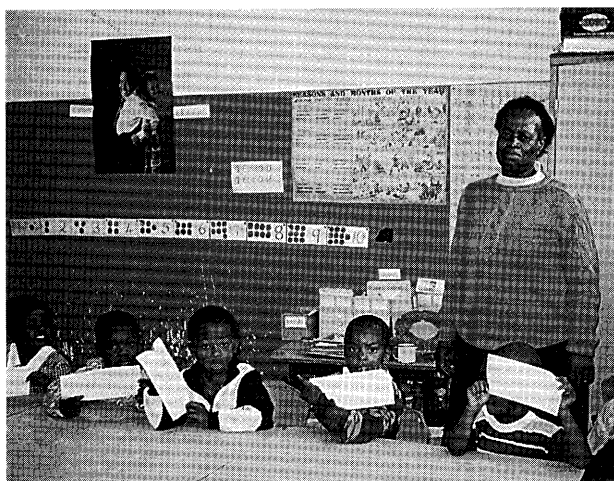


第4章 アフリカ諸国の教育水準

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	97
雑誌名	アフリカの人口と開発
ページ	71-84
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017683

第4章

アフリカ諸国の 教育水準



ジンバブエの小学校（撮影：山田文恵）

アフリカでは、独立以降教育の発展が著しいが、女性の教育水準は低く、教育のジェンダー格差は大きいようである。本章では、アフリカにおける教育の発展状況を概説し、ジンバブエを事例として、政府の教育普及への取り組み、教育水準の向上と教育問題などについて紹介する。

1 アフリカにおける教育の発展

就学人口急増と
学校施設の不足
アフリカにおける教育は、十九世紀以降の被植民地化の過程で、西欧からやってきた植民者やキリスト教宣教団によってもたらされたものである（伊谷他監修、一九八九）。独立後多くのアフリカ

の教育支出

教育支出の対 GNP 比(%)		1 人当たり教育支出		
1980	1994	1980	1994	対80年比
		(米ドル)		
4.8	4.9	126	252	2.00
5.1	5.1	487	1,211	2.49
3.8	3.9	31	48	1.55
5.3	5.9	48	41	0.85
5.1	5.6	41	32	0.78
4.0	3.6	37	93	2.51
3.8	4.5	93	153	1.65

諸国は近代化と開発のために教育に力を注いでおり、政府の教育支出の対GNP比は世界でも高く、一九九四年には約六%を占めている(表13)。しかしながら、政府の教育支出の絶対額は他地域に比べ最も少なく、アフリカ経済の停滞を反映し八〇年以降の伸び率は低く、人口急増のために一人当たりの教育支出はむしろ減少している。

アフリカにおける教育の問題については、まず就学人口の巨大さについて理解する必要がある。アフリカでは一九九八年現在、〇〜十四歳人口が三・三億人、総人口の四四%を占めている。就学人口は、出生数の増加により八〇年以降急速に伸びている。八〇年の就学者を一〇〇とした九五年の就学者の指数をみると、アフリカでは初等教育が一五三、中等教育が二一一、高等教育が二四六で、政府の努

表13 政府

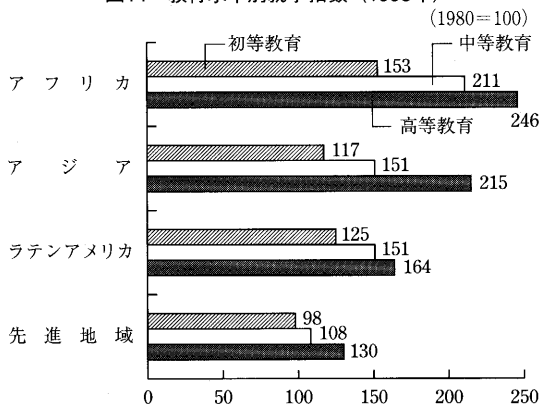
	教育支出		
	1980	1994	対80年比
	(10億米ドル)		
世界	516.4	1,329.9	2.58
先進地域	414.8	1,123.3	2.71
途上地域	101.6	206.6	2.03
アフリカ	22.9	29.1	1.27
サブサハラアフリカ	15.8	18.8	1.19
アジア	93.8	302.1	3.22
ラテンアメリカ	33.5	72.8	2.17

(出所) UNESCO, 1997.

力と人口増加によりすべての教育レベルで増加しており、その伸びはアジアやラテンアメリカを上回っている(図14)。先進地域では、出生率低下を反映し、初等教育は九八とむしろ減少している。

就学人口の急増に対し、学校施設、教師の質は低く、量も不足している(Kinyanjui, 1994)。アフリカでは比較的教育が普及しているジンバブエでも、初等教育の教師中、資格を有する者あるいは教師の研修を受けた者の割合は、一九八八年に約六〇%(CO, 1989, p.80)にすぎなかった。最近ではこの状況がやや改善され、教育省によると九五年には約七五%に増えている。学校の施設や教材については、首都ハラレのある中学校では、

図14 教育水準別就学指数 (1995年)



(出所) 表13と同じ。

三七人の生徒に五冊の教科書しかなく、生徒の人数分の椅子がないため机に腰掛けるという状況がみられる（佐野、一九九八）。

長期的視野に立てば、途上国においては初等教育が社会の発展と経済成長の要であろうが、多くの国は高等教育に突出した額を注ぎ込んでいる。日本や韓国は、最初に初等教育に力を入れ、経済離陸の前に初等教育の完了を果たし、その後中等および高等教育に重点をおいた。ところが、多くの子供が初等教育を四年間受けることも困難であるうえに、高学歴者の雇用機会を十分に創出できない状況にあるアフリカで、高等教育の偏重が目立つようである（Grant, 1992）。アフリカの大学への支出は、少ない教育支出のなかで、相当の比重を占めている。その結果、人口は少数の大卒エリートと多数の小卒者からなり、中間層がないという歪んだ質的構造を形成することになる。

アフリカ諸国

の教育制度

アフリカでは多くの国が独立以後初等教育から高等教育までの教育制度を施行し、初等教育はほとんどの国で義務教育またはそれに準ずるものとなっている。上述したように政府は教育に相当の支出をしているが、初等教育においても国により差があり親の負担も少なくないようである。ケニアでは教育費は有料であるが、ジンバブエでは一部負担である。

初等教育の入学年齢は六歳または七歳が一般的で、就学年数は四年（サントメ・プリンシペ）、五年（赤道ギニアとマダガスカル）、六年（エチオピア、ギニアなど七カ国）、七年（エリトリア、モーリシャスなど八カ国）、八年（ケニア、ジンバブエなど七カ国）、九年（ガーナ、リベリアなど六カ国）、一〇年（ガボン、南アフリカなど四カ国）とさまざまである。また、小学校入学前に多くの国で三年前後の幼児教育が実施されている（UNESCO, 1997）。

2 女性の低い教育水準

女性の低い識字率 過去二十年間に世界の教育水準は向上し、男女間の学力差は縮まったが、世界の非識字者の七五%が女性で（外務省監訳、一九九六、七五

ページ）、その女性非識字者の大部分はサハラ以南アフリカの女性である。一九八〇年代後半においてサハラ以南アフリカの二〇代前半の女性の四〇%、二五歳以上の七〇%が読み書きができない状況にある（ジョイセフ、一九九五、四三ページ）

アフリカ諸国の女性の成人（十五歳以上）識字率は、一九七〇年には一%（ソマリア）か

ら四七%（ジンバブエ）の間に分布していたが、九五年には七%（ニジェール）から八〇%（ジンバブエ）へと各国ともに著しい向上を示している（付表2）。識字率の性差は七〇年の二倍以上から一・五倍程度に縮まっている。

このようなアフリカの女性の低い識字水準の現状に対して、第二回アフリカ開発会議「二十一世紀に向けたアフリカ開発東京行動計画」は、女性の識字率改善の重要性を強調し、二〇〇五年までに成人非識字率を一九九〇年の半分に低下させることを目標に掲げている（外務省、一九九八）。

主要国の教育水準

発展途上国の女性の就学年数は、男性のおよそ半分である。初等教育に関しては、過去三十年間で、男女差は大幅に縮小したが、サハラ以南アフリカでは初等教育においてもジェンダーによる格差は無視できないようである。一九八〇年代後半のサハラ以南アフリカの女子就学率は、男子就学率を一〇〇%とすると、初等教育八二、中等教育六五である（ジョイセフ、一九九五、四三ページ）。

表14は国別の女性の教育水準別分布と性比を示している。女性で「無就学」(no education)に対する訳語の比率はジンバブエの十一%からブルキナファソの八三%と著しい国間格差がみられる。教育水準が初等・中等へ高まるにつれすべての国でその比率が低下する

教育水準別分布（1990～94年）

(%)

15歳以上の性比	初等教育4年修了者			合 計	
	15～24歳	35～49歳	総 数	比 率	人 数
88.0	20.1	6.3	13.6	100.0	17,350
90.0	65.7	28.5	52.1	100.0	10,356
85.1	71.1	43.9	58.8	100.0	11,448
90.7	90.5	45.6	75.0	100.0	19,126
97.9	57.0	31.8	48.4	100.0	15,551
95.7	43.9	20.8	34.2	100.0	12,625
89.1	83.8	56.3	74.0	100.0	13,466
92.7	14.0	2.1	8.4	100.0	16,701
97.9	58.3	16.5	38.3	100.0	25,442
95.7	63.1	19.9	44.3	100.0	15,954
85.5	32.1	13.3	23.5	100.0	16,112
103.2	79.0	49.3	71.7	100.0	18,438
101.2	—	—	—	100.0	27,889
105.1	42.7	36.7	41.5	100.0	36,264
91.2	42.4	16.8	30.9	100.0	23,893

は就学経験がない者を指す。

Studies, No.21, "The Status of Women : Indicators for Twenty-Five Coun-

第4章 アフリカ諸国の教育水準

表14 15歳以上アフリカ女性の

	無就学		初等教育		中等教育以上	
	比 率	性 比	比 率	性 比	比 率	性 比
サハラ以南アフリカ						
ブルキナファソ	82.9	76.5	10.2	159.6	6.9	179.7
カメルーン	45.5	55.0	30.9	120.0	23.6	152.0
ガーナ	39.1	56.0	48.1	97.0	12.8	182.4
ケニア	24.0	42.5	53.1	104.5	22.8	137.8
マダガスカル	25.2	68.1	51.4	99.2	23.4	110.2
マラウイ	39.0	44.0	55.1	144.3	6.0	273.9
ナミビア	24.9	84.6	44.8	90.5	30.3	85.3
ニジェール	87.8	84.8	8.0	156.7	4.2	216.7
ナイジェリア	55.4	68.7	24.2	135.8	20.4	174.3
ルワンダ	39.7	62.6	53.0	122.5	7.4	136.9
セネガル	73.0	70.5	15.7	116.2	11.3	185.0
ザンビア	18.2	43.8	53.3	101.0	28.5	182.0
ジンバブエ	11.1	36.9	47.3	85.0	41.6	133.9
北アフリカ						
エジプト	35.8	56.1	22.3	116.2	41.9	170.3
モロッコ	60.2	62.7	18.4	159.2	21.4	162.3

(注) 性比は女性を100とする男性比。「無就学」(no education の訳)
 (出所) Macro International, *Demographic & Health Surveys Comparative tries*, 1996, pp.29, 35.

が、国間格差は依然として変わらない。

表より教育水準の性差も大きく、中等教育以上の男性の就学者は女性より五〇%以上多い。女性の教育水準が低い国で、男性との教育格差が大きいようである。また、教育水準は世代間で異なり、若い女性の間で向上している。ブルキナファソでは、初等教育四年を修了した女性は、三五〜四九歳では二・四%にすぎないが、十五〜二四歳では一〇・六%と四倍に上昇している。

教育は開発の優先事項

一九九四年国際人口・開発会議行動計画は、その第11章で「教育は持続可能な開発における中心的な要素であること、特に教育が出生率、罹病率や死亡率の低下、さらには女性のエンパワーメント、労働者の質の向上を増進させるために重要な役割をもっている」と位置づけ、「初等教育と技術教育、職業訓練を優先させ、教育における男女の格差をなくす」ことを各国政府に勧告している（外務省監訳、一九九六）。

人口急増に直面しているアフリカは、国民の教育ニーズを満たすことが困難な状態にあり、基礎教育の欠如と低い成人識字率が、開発に重大な障害となっている。前述のとおりアフリカ諸国の教育水準は国により多様であるが、初等教育ですら普及していない国も多

く、これらの国では初等教育の普及に重点をおいて取り組まれねばならないであろう。特に女性の教育水準が向上すると、晩婚化、出生率の低下や子供の生存率の上昇に寄与することが多くの実証研究から示されていることから（本書第2章、3章参照）、各国は女性の教育向上を優先的に行うことが重要である。

3 ジンバブエの教育の発展

ジンバブエの独立前の教育システムでは、白人とアフリカ人（黒人）との間に厳然たる差が存在していた。白人の子供には五歳から十五歳まで無料の義務教育制度が施行されていたが、黒人は義務教育制度の対象外で、就学する場合は子供一人につき十三週間の賃金に相当する額を支払わねばならなかったため、黒人の子供の五〇%以上は学校に行けなかったようである。そのため当時十六歳以上の黒人の識字率は四〇%にすぎなかった（Manbo Press, undated, p.48）。

一九八〇年に独立し、政府は初等教育（七年）を無料の義務教育とし、初等教育全入を

進めている。その結果、七九年から八八年に、初等教育の学校数は二四〇一校から四四七一校へ約二倍に、生徒数は八二万人から二二二万人へ約三倍に、教師数も一万八〇〇〇人から五万七〇〇〇人の三倍に増加した(CSO, 1989, p.66)。このようにジンバブエの教育の発展は著しいものであるが、資格をもつ教師や施設、教材も不足しているなど問題も少なくないようである。

中等教育(六年)の発展もめざましいものがある。一九七九年から八八年に、学校数は一七七校から一四八四校へ約八倍となり、生徒数は六・六万人から六五・三万人へと約一〇倍に増え、教師数も三五〇〇人から二万三九〇〇人に増加した(CSO, 1989, p.66)。高等教育である大学(学士は三年または四年)は総合大学のジンバブエ大学(八八年学生数七七〇人)、四つの技術専門大学と四つの農業専門大学がある。上記のフォーマル教育とともに、通信教育、成人教育(夜間教育、初等・中等教育や職業訓練の課程を含む)と成人識字教育がある。成人識字教育は八二年以降農村で行われている(CSO, 1989, pp.66-67)。

十五歳以上人口の識字率は、一九八二年の六二%から、九二年には八〇%へ十八%ポイント上昇した。また同期間に、男性の識字率は六九%から八六%へ一七%ポイント上昇し、一方、女性は一六%から八〇%へ二四%ポイント上昇し、男女の識字率の差は縮小し

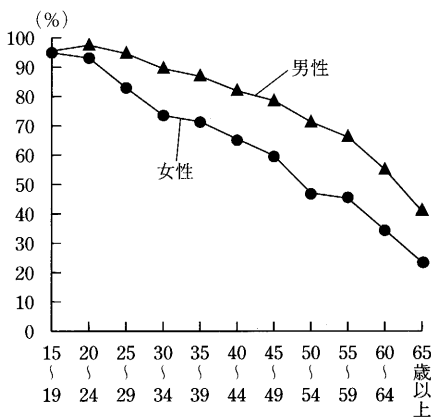
ている。図15より、若い世代で識字率の向上が著しい。

ジンバブエの初等教育就学率は一九九二年人口センサスによれば、就学年齢に達する七歳児は七七％、八歳児は九〇％、十一歳児は九五％に上昇する。しかしながら、中等教育では中退者の増加や上級に進学しない

者が増え、就学率は十七歳で四九％、二〇歳には十一％に低下する。男女別に就学率をみると、十～十四歳では男女とも高い水準（男性九二％、女性九一％）であるが、十五～十九歳では男性が五七％に対し、女性は四一％となり、中等教育以上で男女の差は開いてくる。

現在、小学校は原則無料であるようだが、公立の場合でもさまざまな費用がかかり親の負担は少なくないよう

図15 ジンバブエの識字率（1992年）



(出所) Central Statistical Office, *Census 1992 Zimbabwe National Report*.

ある。通学児をもつ親からのヒアリングによると、一九九六年にハラレの公立小学校では、子供一人につき、学期ごとに教材費が一〇〇Z\$（当時一Z\$＝約十二円）、PTA会費が三五〇Z\$、制服代として一三〇Z\$を必要とした。PTA会費は資格をもつ優秀な教師を確保するためなど学校の運営費の補助として使われる。名門校ほどの費用が高くなるそうである。当時、メイドや庭師の給料が月四〇〇～八〇〇Z\$、大学教職員が二〇〇〇～八〇〇〇Z\$程度であったことを考慮すると、親の教育費負担は相当のものである。母親のための制服作りの講習会がボランティア団体により実施される地域もある。学校を中退する学生は、特に女子学生が多く、増加しているようである。娘より息子の教育を優先させる文化的な背景や早婚、妊娠、経済的困難が女子学生の中退や上級学校への進学を断念させている（CSO, 1994, p.86）。

ジンバブエは、教育水準の高さにおいて他のアフリカ諸国に比べ突出している。国家予算に占める教育費の割合は、一九八〇年の十三%から八八年には二二%と年々増えていったが、九二年には十九%に落ち込んだ（豊田、一九九八、一二二ページ）。構造調整政策や経済不振による、政府の教育支出の削減、さらには義務教育の一部有料化など、教育をめぐる状況は厳しくなっているようである。